

# 新年度 予算案

荒川区議会2月会議がはじまります(2/14~3/14)

## 荒川区の新年度予算案が発表… 当初で初めて1000億円台に!

2019年度予算(当初予算比較)				
	2019年度	2018年度	増減	増減率
一般会計	1022億9000万円	995億円	27億9000万円	2.8%
国民健康保険特別	246億2800万円	257億8500万円	△11億5700万円	△4.5%
後期高齢医療特別	50億2800万円	49億1100万円	1億1700万円	2.4%
介護保険特別	174億9500万円	167億2900万円	7億6600万円	4.6%

※特別=特別会計、△=マイナス

### 新年度予算の主な新規事業

#### ▽福祉用具給付事業

高齢者の自立支援用具として、シルバーカー・手すり・シャワーベンチの給付。65才以上で介護



保険と同様1割負担予定。【1,165万円】

#### ▽中小企業設備投資補助の拡充

区内での事業継続の要件を10年以上から5年以上に緩和。また小規模事業者だけでなく中小企業にも対象を広げる。【1億2,377万円】



#### ▽保育所IT支援

保育所業務支援システム(登園管理や保育計画、保護者メールなど)を導入する事業者に1園あたり200万円を上限に補助【1億1,600万円】

#### ▽産後ケア事業の拡大

宿泊型。日帰り型の産後ケアに加え、助産師等が自宅訪問して授乳や乳房トラブルに対する相談指導を行う訪問型(1回1千円)を増やす。【1,086万円】

#### ▽学校体育館空調設備設置

原中・九中・峡田小・汐入小をモデル校に昨年設置。災害時には避難所ともなる区立小中学校と生涯学習センターの体育館すべてに設置する。【8,880万円】

▽教育関係では「中学1年生の基礎学力向上事業で夏休み補習授業150万円」「英語検定受験料年1回全額助成371万円」「タブレット5年リースの契約2019年7月まで、更新で6億5,343万円」…など。

立保育園開設運営費9

2月5日、荒川区は、2019年度荒川区一般会計予算案をプレス発表。1000億円台の大型予算案となっています(一般会計と3特別会計を合わせた額は1494億円 ※左表参照)。

区は、荒川区総合スポーツセンター大規模改修24億5721万円、児童相談所設置準備経費13億6023万円、私立保育園開設運営費9億1655万円などが増要因としています。

新たな事業の中には、高齢者の日常生活用具支給拡大、小規模事業所設備投資補助の区内営業期間10年を5年に緩和なども予算化されています。

長引く消費不況に苦しむ区民の暮らし応援になっているのが問われます。みなさんから寄せられた声を届け、願いの実現に全力を尽くします。

区民の暮らし応援の予算案になっているか? 命暮らし守る自治体の役割発揮を求めます

# 横山幸次

日本共産党荒川区議会議員団

区政報告  
ニュース

No. 723

2019年2月10日  
発行 日本共産党区議団  
Tel 3802-4627  
fax 3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

★横山区議事務所  
荒川区町屋5-3-5  
Tel 3895-0504  
Eメールアドレス  
kouji.office@gmail.com

★荒川区政の各種情報・話題など…横山幸次区議のホームページをご覧ください。

横山区議が代表質問をおこないます…

現職区議任期最後の区議会2月会議で、横山幸次区議が共産党の代表質問に立ちます。

2月14日(木) 午後1時から予定です。

高齢者の暮らし支援、子どもの貧困対策、地震など災害対策、受動喫煙防止対策など質問します。(裏面詳細)

ぜひ傍聴にお出かけください。(区役所5階議会事務局で受け付けています)

### 裏面 2月会議横山幸次 区議の質問内容…など

お気軽にご相談ください  
定例法律相談会

3月4日(月)  
横山事務所18時~20時

弁護士と横山区議が相談をお受けします。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。  
生活相談は、随時受付しています。  
TEL&FAX 3895-0504  
不在時は、留守電へ、後で連絡します。  
区役所控室 3802-4627



まちの話題あれこれ  
町屋2丁目の私立保育園の建設工事の最終段階  
4月1日開園にむけ通園の安全対策など環境整備を



町屋2丁目(仮)グローバルキッズ町屋保育園は、今年4月1日開園に向けて急ピッチで建設工事が進んでいます。定員は60人で0歳児から受け入れられます。すでに4月1日からの保育園の募集結果が出ていますが、この保育園の募集定員も入った人数で受け入れていきます。先週もお知らせしましたが、現状では、昨年並みの200人を超える不承諾が出る見込みです。保育ママなどの対応で最終的に待機児童が何人なるかは流動的です。しかし毎年のことながら保育園に入れないことで生活設計が狂ってしまうことも多くあります。区の対応が問われます。同時に、町屋2丁目の新保育園は、前面道路も狭く、自転車等の通行も多いところです。通園時の安全対策や避難路の確保などさらに安全対策をしっかりと求めていると思います。(横山幸次)

# 横山幸次区議 質問のポイント



2月区議会で横山幸次区議が行う代表質問項目と主な内容をご紹介します。下の囲みの質問項目は、2月6日に区当局に通告したものです。また主な質問内容の一部もをご紹介します。ご意見をお寄せください。

**生活圏域の中で高齢者が地域でつなげる「コミュニティ」の場を**

高齢者のお宅をお訪ねすると、一人暮らしの方が増え、社会的孤立などの困難が増大しています。コミュニティの場であった銭湯などもなくなり、かつて近くにあったひろば館も統廃合で廃止され、遠くのふれあい館しかなくなった地域もあります。

こうした状況を踏まえ、区として空き家、銭湯、ひろば館、商店街などの地域資源を活用して、生活圏域の中に高齢のみなさんが地域でつなげる「コミュニティ」の場をつくる構想を策定するように求めます。



**子どもの生活実態調査実施を**

東京都が首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが行った「子供の生活実態調査」では、満足に食料品が買えない家庭が予想以上に多いことも明らかにしました。また世田谷区は、区内の小学5年か中学2年の子を持つ家庭約1万3000世帯を対象に、生活実態に関するアンケート調査を実施、約300世帯が「経済的に食材を購入できないことがよくある」などから独自支援を算出しています。

区内の子どもの生活実態調査などを実施と貧困の改善目標を持ち実態に即した経済的支援などの対策の実施を求めます。



**区として加齢性難聴者などの補聴器購入補助の実現を**

加齢による難聴の進行が社会生活の困難を拡大、孤立だけでなく、認知症のリスクを高めることが明らかになっていきます。しかし日本の補聴器の普及は、14%程度、欧米で30%と大きな差が生じています。主な要因の一つに、公的補助が日本の場合限定され、多くの難聴者が対象外となっています。

23区の少なくない区で実施している補聴器購入補助について、区としての検討状況をたずね、実施を求めます。



## 横山幸次区議の質問項目

- 1、政府の統計偽装、消費税増税などについて**
  - ①国の基幹統計の不正や偽装などは、区政運営上も深刻な影響を与えると考えるが、区の認識を問う。
  - ②実質賃金が前年比マイナスなど増税の前提が崩れた中、少なくとも統計不正の事実解明抜きの消費税10%増税強行には、区として反対を表明すること。
- 2、高齢者の暮らし応援について**
  - ①区立高齢者住宅の同居基準について、立ち退き、老朽危険住宅などの住宅困窮度を考慮した枠を設ける制度の検討を行うこと。
  - ②高齢者住み替え家賃助成制度は、エレベーターのない集合住宅の2階以上に居住し生活支障のある方、劣悪な住環境、老朽化した住宅なども考慮した要件も加え、助成額も実態に合わせて改善すること。
  - ③空き家、銭湯、ひろば館、商店街など地域資源を活用し、生活圏域の中で高齢者が地域でつなげる「コミュニティ」の場をつくる構想を策定すること。
  - ④困難ケースに継続的に対応するため高齢者福祉課のケースワーカーの増員を行うこと。
  - ⑤加齢性難聴者などの補聴器購入補助について区の検討状況と実施について見解を問う。
  - ⑥特別障害者手当について在宅の要介護4、5の方に周知し申請の援助を行うこと。
- 3、子どもの貧困の改善に向けた取り組みについて**
  - ①荒川区として政府に対し、生活保護を安心して利用できる「生活保障法」に改定、最低賃金の大幅引き上げ、賃金・雇用状況の改善など求めること。
  - ②義務教育完全無償化についての区の認識を問う。また子どもの貧困解消のためにも当面就学援助の対象者の拡大に真摯に取り組むこと。
  - ③区として学校給食無料化の検討をおこなうこと。
  - ④首都大学東京「子ども・若者貧困研究センター」などとも協力して、区内の子ども生活実態調査などを実施するとともに、貧困の改善目標と結果に応じた対策を行うこと。
  - ⑤子ども家庭支援センターを児童相談所に統合するだけでなく、引き続き身近な相談窓口として充実すること。また各地域に子育て支援の専門家を配置した相談窓口を設置すること。
- 4、自然現象を災害にしないために**
  - ①公的住宅の建設も含め全住民が耐震不燃化された安全な住まいで暮らすことを目標にしつつ、そこまでの間、最低限命を守る簡易耐震工事補助など多様な対策を実施すること。
  - ②最も災害危険度の高い町屋4丁目付近にふれあい館などコミュニティ・防災施設を早期に具体化すること。
- 5、公共空間での全面禁煙を柱にした受動喫煙防止条例制定の検討状況と区の決意を問う。**

**自然現象を災害にしないために簡易耐震工事などへも補助を**

自然現象は防げませんが、自然現象を災害にしないことはできます。「一人の犠牲者も出さない」要は、住宅耐震化100%、屋内安全対策100%を本気で実現することです。そのため公的住宅の建設も含め全区民が耐震・不燃化された安全な住まいで暮らすことを目標に、その間、最低限命を守る簡易耐震工事補助など多様な対策を実施することを求めます。



## 今週のデータ 国の統計不正、偽装の背景に統計職員の大規模削減が...

2月5日、共産党の塩川衆院議員は、相次ぐ統計不正の背景に統計職員のリストラがあることを告発しました。国の統計職員は04〜18年に、国の統計職員は6241人から1940人へと3分の1に激減。人件費が国庫負担の都道府県の統計専任職員定数は2242人から1671人へと4分の3に減少、合計6割の減少です。「骨太方針2017」が「統計改革の推進」として「官民の統計コストを3年間で2割削減」と述べています。



今回の不正は、明らかに安倍政権の手によってつくられたとも言えます。(左グラフは井上伸氏ツイッターによる)